

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月31日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮 下 正 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	584,054	584,584	645,447	1,216,570	1,295,951
経常利益 (百万円)	37,673	55,248	47,515	93,572	115,304
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	19,948	37,655	28,889	61,432	75,762
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	40,220	33,192	18,886	49,438	96,423
純資産額 (百万円)	475,255	589,731	659,855	566,470	652,033
総資産額 (百万円)	1,264,662	1,386,216	1,519,643	1,318,055	1,450,191
1株当たり純資産額 (円)	5,351.60	6,660.04	7,491.55	6,367.86	7,401.24
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	226.98	428.46	330.21	699.01	863.12
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	42.2	43.1	42.5	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,680	172,100	145,622	87,883	88,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,438	40,842	12,298	48,695	42,847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,973	18,176	13,825	147	14,235
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	255,913	323,016	360,081	210,160	242,877
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	12,556 [2,033]	12,817 [2,086]	13,053 [2,134]	12,592 [2,078]	12,982 [2,129]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	463,810	447,669	492,823	955,482	1,006,571
経常利益 (百万円)	29,986	48,303	37,695	81,722	99,307
中間(当期)純利益 (百万円)	15,091	34,212	21,728	53,095	65,691
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	388,484	488,789	547,803	464,479	542,347
総資産額 (百万円)	1,096,532	1,193,960	1,297,427	1,120,248	1,220,235
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	163.91	371.60	236.00	576.70	713.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				80	100
自己資本比率 (%)	35.4	40.9	42.2	41.5	44.4
従業員数 (人)	7,320	7,431	7,513	7,307	7,400

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 平成28年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
 平成29年12月期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでいる。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社48社、関連会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は無い。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,256 [1,178]
開発事業	179 [9]
その他	1,618 [947]
合計	13,053 [2,134]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	7,513
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,785人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が緩やかに増加し、個人消費についても持ち直しがみられるなど、景気は緩やかに回復した。

建設業界においては、公共投資が高い水準を維持し、民間設備投資も緩やかな増加基調にあり、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減と抜本的な生産性の向上及び開発事業の安定した収益の確保等により業績の向上に努めた。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比10.4%増の6,454億円余、損益面では、建設コストの上昇や一部の大型工事における受注競争激化の影響もあり、建設事業において工事利益が減少したことから、営業利益が前中間連結会計期間比18.0%減の419億円余となった。経常利益は前中間連結会計期間比14.0%減の475億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比23.3%減の288億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比10.1%増の4,928億円余、営業利益が前中間会計期間比27.4%減の320億円余、経常利益が前中間会計期間比22.0%減の376億円余、中間純利益は前中間会計期間比36.5%減の217億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

(a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移した中で、売上高は前中間連結会計期間比9.4%増の5,876億円余、営業利益は前中間連結会計期間比27.2%減の328億円余となった。

(b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比37.0%増の327億円余、営業利益は79.2%増の74億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比2.1%減の266億円余、営業利益は16.3%減の15億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が1,456億円余増加し、投資活動により122億円余減少し、財務活動により138億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,172億円余増加の3,600億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、売上債権の減少等により、1,456億円余の資金増加（前中間連結会計期間比15.4%減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、有形固定資産の取得等により、122億円余の資金減少（前中間連結会計期間比69.9%減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、長期借入金の返済等により、138億円余の資金減少（前中間連結会計期間比23.9%減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	651,974	638,441
開発事業	25,715	29,607
その他	25,292	25,651
合計	702,983	693,700

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	534,677	587,276
開発事業	23,806	32,644
その他	26,101	25,526
合計	584,584	645,447

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	建設事業	建築	1,086,195	480,480	1,566,676	402,754	1,163,921
		土木	42,659	13,768	56,428	29,856	26,572
		計	1,128,855	494,249	1,623,104	432,611	1,190,493
	開発事業等	7,052	16,156	23,209	15,058	8,151	
	合計	1,135,908	510,405	1,646,314	447,669	1,198,644	
当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	建設事業	建築	1,147,457	507,272	1,654,729	459,399	1,195,329
		土木	26,461	16,555	43,016	13,888	29,127
		計	1,173,918	523,827	1,697,746	473,288	1,224,457
	開発事業等	8,751	16,624	25,376	19,535	5,841	
	合計	1,182,670	540,451	1,723,122	492,823	1,230,299	
前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	建設事業	建築	1,086,195	992,790	2,078,986	931,528	1,147,457
		土木	42,659	29,105	71,765	45,303	26,461
		計	1,128,855	1,021,895	2,150,751	976,832	1,173,918
	開発事業等	7,052	31,438	38,491	29,739	8,751	
	合計	1,135,908	1,053,334	2,189,242	1,006,571	1,182,670	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	建築工事	23,203	379,551	402,754
	土木工事	14,461	15,395	29,856
	計	37,664	394,946	432,611
当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	建築工事	43,442	415,957	459,399
	土木工事	1,709	12,178	13,888
	計	45,152	428,135	473,288

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・三菱地所(株) (仮称)大手町1 - 1計画B棟新築工事
- ・(株)朝日新聞社 中之島フェスティバルタワー・ウエスト 新築工事
- ・ささしまライブ24特定目的会社 ささしまライブ24地区「(仮称)グローバルゲート」
新築工事
- ・公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋市金城ふ頭駐車場(仮称)整備事業
- ・(株)デンソー S O K E N移転工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・住友不動産(株) (仮称)国分寺駅北口再開発計画本体新築工事
- ・武田薬品不動産(株)
武田薬品工業(株) (仮称)新東京武田ビル新築工事
- ・三菱地所レジデンス(株)
住友商事(株)
京阪電鉄不動産(株)
(株)アサヒプロパティズ 大阪市北区中之島6丁目計画 新築工事
- ・マウンテンフット特定目的会社 (仮称)新浦安ホテル計画
- ・(学)常葉大学 常葉大学静岡キャンパス草薙校舎新築工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)手持工事高 (平成30年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	219,447	975,882	1,195,329
土木工事	1,228	27,899	29,127
計	220,675	1,003,782	1,224,457

(注)手持工事のうち主なもの

- ・ 阪神電気鉄道(株)
 阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・ エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事
- ・ 森ビル(株) (仮称)愛宕山周辺地区(地区)新築工事
- ・ 東日本旅客鉄道(株) 横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他
- ・ 住友不動産(株) 有明北3-1地区B-1街区

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更等はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現、まちや建物の環境負荷の低減、成長産業を支える建築の高機能化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は36億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1)設計・生産の高度化・効率化

鋼管柱とH形鋼大梁の新たな接合工法を開発

鋼管柱とH形鋼大梁の新たな接合工法である「四つ葉プレート工法」を開発した。当工法は、安定した品質の確保と省人化工法の推進を目的としており、工場における超音波探傷検査が不要となるショートブラケットを採用していること、作業所での溶接作業が不要であること、製作性・運搬に優れていることが特徴である。

短時間で組立解体可能な簡易型ハウスを開発

建設技能労働者の休憩所として、生産性の確保と技能労働者の熱中症対策に有効で、短時間で組立解体が可能な簡易型ハウス「エア-Q」を㈱アクティオと共同で開発した。「エア-Q」は、付属のプロアーで空気を注入することで膨らみ、2人で約3分程度で組み立てることができる。複数を連結させることで大人数の休憩場所を確保でき、側面にスポットクーラー用の孔を設けているため内部を涼しく保つことができる。

高所作業車予約管理アプリを開発

建築工事における高所作業車の予約管理をモバイル端末で簡単に実行できる予約管理アプリ「高車予約」を開発した。2016年に開発した「位置プラス@探(たん)」と組み合わせることで、モバイル端末上で高所作業車の位置情報と予約状況を随時確認できるようになり、元請会社、協力会社とレンタル会社それぞれの作業時間を削減できた。

四足歩行ロボットの建設現場における実証実験を実施

当社と、ソフトバンクロボティクス㈱、ソフトバンク㈱は、最先端のロボット技術を保有するBoston Dynamics社の四足歩行型ロボット「Spot Mini」を、世界に先駆けて建設現場で活用すること、建設業界における生産性向上や業務効率化に寄与することを目指し、ビル新築工事において実証実験を実施した。

(2)安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現

混構造を可能にする接合工法を開発

高層部をRC造、低層部をS造(柱CFT・梁S)の混構造を可能にする接合工法である「iRSシステム」を開発し、当システムを、超高層集合住宅と柱間隔を広く取った自由通路を持つ商業施設からなる複合用途建築に適用した。当工法を採用することで最適な構造種別を選択でき、高層部の居住性と低層部の空間の自由度を両立する混構造が可能となった。

日本初の最高強度を持つコンクリートの生産技術証明を取得

超高性能コンクリート「APC®」において、日本初となる最高強度 F_c300N/mm^2 までの生産技術証明を取得した。また、この強度のAPCコンクリートを用いた直径195mmのコンクリート極細柱「ペンカラム」を開発し、集合住宅に初適用した。集合住宅高層階の見晴らし確保、大スパン化、柱の増設による安全性の確保などを目的に、デザインと安全性を両立する超高性能コンクリートの適用を広げていく。

吊り下げ式免震構造を採用した「手術エリア免震システム」を開発

天井内蔵型の免震装置を介して手術エリア（手術室・器材室）を一体的に吊り下げ、床・壁・天井すべてを免震化する「手術エリア免震システム」を開発した。地震時の手術エリアの健全性を確保することで、地震直後からの医療の継続を可能にする。「手術エリア免震システム」は、手術エリアの床だけでなく壁・天井のすべてを一体的に免震化することで室内全体の地震被害や医療機器の損傷を防ぎ、器材室などの必要諸室も守ることによって地震直後から早急な手術や医療提供の継続を可能にする。免震装置を天井内スペースに設置するため床段差が小さく抑えられ、一体構造により手術室の清浄度や気密性も確保できる。

巨大地震に高い免震性能を発揮するアイソレーターを開発

設計想定外の巨大地震時にも高い免震性能を発揮するアイソレーター「QTB（Quake-Thru Bearing）」をオイレス工業㈱と共同で開発した。QTBは、高い信頼性と豊富な適用実績を有するアイソレーター「鉛プラグ入り積層ゴム（Lead Rubber Bearing）」に、フッ素樹脂系すべり材とステンレスすべり板で構成する高摩擦すべり機構を直列に配置するものである。設計想定外の巨大地震の際には、地震の動きに追従する箇所が積層ゴム部からすべり機構部に切り替わり、上部建物への過大な地震力の伝達を防ぐ。

(3) まちや建物の環境負荷の低減

2時間の耐火構造部材「燃エンウッド®」を開発・実用化

耐火集成木材「燃エンウッド®」の柱および梁の開発において、2時間耐火構造部材の国土交通大臣認定を取得した。当社ではこれまで1時間耐火構造部材である「燃エンウッド®」を2013年の竣工プロジェクトから8件に適用しており、同仕様では4階建てもしくは最上階から数えて4階層までを木造とする建物の建設に限られていたが、2時間の耐火構造部材「燃エンウッド®」を開発・実用化し、14階建て、もしくは建物の最上階から14層までを木造とする建物への使用が可能となった。

「I.S.E.M®」展開のため㈱日立製作所と協業契約を締結

独自開発したエネルギーマネジメントシステム「I.S.E.M®」を幅広く展開することを目的に、オープンイノベーションの一環として㈱日立製作所との協業契約を締結した。当システムがもつ機能のうち、太陽光発電と蓄電池を組み合わせる複数台の電気自動車充放電を最適に制御する機能に関して、システム構築や運用上のノウハウを㈱日立製作所に提供し、同社が海外での展開を検討しているビルやインフラにおけるV2Xシステムの構築を支援するとともに、両社の協業を通して、建物と車の連携を発展させるエネルギーソリューションの海外展開を目指す。

(4) 成長産業を支える建築の高機能化

人工知能を活用した構造設計支援システムを強化

ベンチャー企業等とのオープンイノベーション活動により、建設産業を支える最先端技術の活用を推進している。HEROZ㈱との協業では、人工知能を使って2020年までに過去のノウハウを元に構造設計支援システムの強化を図り、よりクリエイティブな設計環境の構築とワークライフバランスの向上を目指していく。

鉄骨階段に床制震技術を応用

鉄骨造建物の床に生じる微細な振動を低減することで、居住性を改善する床制振技術「SPADA®-floor」を鉄骨階段に応用した「SPADA®-stairs」を、当社大阪本社の改修時に初適用した。「SPADA®-stairs」は、階段のささら桁の端部に取付けた、膜型の圧電セラミックスから成るアクチュエータが、センサーで検知した階段の振動を打ち消すようにささら桁の動きを制御することで、階段の振動を対策前と比較して約1/3に低減できることを実証した。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- | | | |
|-------|-----------|--------------------------------------|
| ㈱竹中土木 | (1)安全安心技術 | 地盤の液状化を抑制する「部分的液状化を許容した格子状地盤改良工法」の開発 |
| | (2)品質管理技術 | 無人で現場試験を行う「調査・検査用ロボット」の開発 |

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加等により、1兆5,196億円余となり、前連結会計年度末に比べ694億円余増加(4.8%増)した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金の増加等により8,597億円余となり、前連結会計年度末に比べ616億円余増加(7.7%増)した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により6,598億円余となり、前連結会計年度末に比べ78億円余増加(1.2%増)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、6,454億円余となり前中間連結会計期間に比べ608億円余増加(10.4%増)した。この内訳は、建設事業売上高が5,872億円余(前中間連結会計期間比9.8%増)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が581億円余(前中間連結会計期間比16.6%増)である。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、796億円余となり前中間連結会計期間に比べ70億円余減少(8.2%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は12.3%となり、前中間連結会計期間に比べ2.5ポイント減少した。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、376億円余となり前中間連結会計期間に比べ21億円余増加(5.9%増)した。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、419億円余となり前中間連結会計期間に比べ92億円余減少(18.0%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高営業利益率は6.5%となり、前中間連結会計期間に比べ2.2ポイント減少した。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、55億円余となり、前中間連結会計期間に比べ14億円余増加した。又、このうち金融収支は、38億円余の収入超過となった。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、475億円余となり前中間連結会計期間に比べ77億円余減少(14.0%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は7.4%となり、前中間連結会計期間に比べ2.1ポイント減少した。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、前中間連結会計期間に比べ74億円余悪化し、66億円余となった。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、288億円余となり前中間連結会計期間に比べ87億円余減少(23.3%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高中間純利益率は4.5%となり、前中間連結会計期間に比べ1.9ポイント減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(開発事業)

重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物等 (京都市東山区)	18,290	4,980	自己資金	平成31年秋取得予定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年6月30日		100,000,000		50,000		268

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	40.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
計	-	88,139	88.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)及び中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 229,284	3 365,599
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 395,493	2, 3 341,585
未成工事支出金	6 58,712	6 69,997
その他のたな卸資産	16,556	13,313
その他	3 61,159	3 50,368
貸倒引当金	4,514	4,243
流動資産合計	756,692	836,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3, 5 140,497	3, 5 137,534
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5 13,791	5 12,964
土地	3 101,415	3 99,972
リース資産（純額）	1,085	1,075
建設仮勘定	3,930	5,869
有形固定資産合計	1 260,720	1 257,416
無形固定資産	5 16,242	5 16,165
投資その他の資産		
投資有価証券	3 371,073	3 364,568
その他	3 46,499	3 45,871
貸倒引当金	1,037	997
投資その他の資産合計	416,535	409,441
固定資産合計	693,499	683,023
資産合計	1,450,191	1,519,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 336,749	2 366,575
短期借入金	3 53,605	3 67,191
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 430	3 430
未成工事受入金	86,348	125,069
完成工事補償引当金	23,138	25,037
工事損失引当金	6 5,095	6 6,005
未払法人税等	17,878	13,858
その他	88,903	93,114
流動負債合計	612,149	697,282
固定負債		
長期借入金	3 39,406	3 20,640
ノンリコース借入金	3 4,349	3 4,134
繰延税金負債	68,664	63,594
役員退職慰労引当金	2,194	2,005
環境対策引当金	270	214
退職給付に係る負債	47,972	47,846
その他	23,151	24,068
固定負債合計	186,009	162,504
負債合計	798,158	859,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	460,584	478,458
自己株式	38,704	38,704
株主資本合計	472,343	490,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,755	169,821
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	928	4,173
退職給付に係る調整累計額	668	462
その他の包括利益累計額合計	175,150	165,185
非支配株主持分	4,539	4,453
純資産合計	652,033	659,855
負債純資産合計	1,450,191	1,519,643

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 534,677	1 587,276
開発事業等売上高	49,907	58,170
売上高合計	584,584	645,447
売上原価		
完成工事原価	2 457,148	2 520,068
開発事業等売上原価	40,721	45,755
売上原価合計	497,869	565,823
売上総利益		
完成工事総利益	77,528	67,208
開発事業等総利益	9,186	12,414
売上総利益合計	86,715	79,623
販売費及び一般管理費	3 35,577	3 37,688
営業利益	51,138	41,935
営業外収益		
受取利息	593	604
受取配当金	3,515	3,894
持分法による投資利益	675	914
その他	628	1,877
営業外収益合計	5,413	7,290
営業外費用		
支払利息	538	609
為替差損	379	575
その他	385	526
営業外費用合計	1,303	1,711
経常利益	55,248	47,515
特別利益		
固定資産売却益	869	134
投資有価証券売却益	55	274
その他	26	2
特別利益合計	951	411
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	-	6,066
その他	93	968
特別損失合計	93	7,035
税金等調整前中間純利益	56,105	40,891
法人税、住民税及び事業税	16,691	13,598
法人税等調整額	1,497	1,654
法人税等合計	18,189	11,943
中間純利益	37,916	28,948
非支配株主に帰属する中間純利益	261	59
親会社株主に帰属する中間純利益	37,655	28,889

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
中間純利益	37,916	28,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,322	6,893
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	2,315	3,344
退職給付に係る調整額	108	205
持分法適用会社に対する持分相当額	29	28
その他の包括利益合計	4,724	10,061
中間包括利益	33,192	18,886
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,895	18,923
非支配株主に係る中間包括利益	297	36

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	392,187	37,769	404,685
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益			37,655		37,655
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		195			195
持分法の適用範囲の変 動					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計		195	30,289		30,485
当中間期末残高	50,000	463	422,477	37,769	435,171

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	156,367	4	627	785	154,950	6,834	566,470
当中間期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益							37,655
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							195
持分法の適用範囲の変 動							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	2,298	6	2,393	108	4,806	2,416	7,223
当中間期変動額合計	2,298	6	2,393	108	4,806	2,416	23,261
当中間期末残高	154,068	10	3,020	894	150,143	4,417	589,731

当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	460,584	38,704	472,343
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,206		9,206
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,889		28,889
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変 動			1,808		1,808
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計			17,874		17,874
当中間期末残高	50,000	463	478,458	38,704	490,217

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	176,755	8	928	668	175,150	4,539	652,033
当中間期変動額							
剰余金の配当							9,206
親会社株主に帰属する 中間純利益							28,889
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
持分法の適用範囲の変 動							1,808
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	6,934	8	3,245	205	9,965	86	10,051
当中間期変動額合計	6,934	8	3,245	205	9,965	86	7,822
当中間期末残高	169,821	0	4,173	462	165,185	4,453	659,855

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,105	40,891
減価償却費	5,409	6,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	301	309
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,292	935
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141	188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	131	196
受取利息及び受取配当金	4,109	4,499
支払利息	538	609
持分法投資損益(は益)	675	914
投資有価証券売却損益(は益)	55	274
固定資産売却損益(は益)	869	134
売上債権の増減額(は増加)	75,090	52,654
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,088	11,356
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	133	3,241
仕入債務の増減額(は減少)	15,496	31,183
未成工事受入金の増減額(は減少)	24,880	39,296
その他	25,273	2,577
小計	184,525	160,099
利息及び配当金の受取額	4,111	4,543
利息の支払額	544	584
法人税等の支払額	15,991	18,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,100	145,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,136	3,163
短期貸付金の増減額(は増加)	20,000	171
有形固定資産の取得による支出	15,883	6,973
有形固定資産の売却による収入	17,523	500
無形固定資産の取得による支出	495	696
有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	9,063	3,348
投資有価証券の売却による収入	196	307
長期貸付けによる支出	2,917	1,051
長期貸付金の回収による収入	1,305	1,889
その他	372	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,842	12,298

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	7	337
長期借入れによる収入	1,737	7,515
長期借入金の返済による支出	1,387	11,427
ノンリコース借入金の返済による支出	8,515	215
配当金の支払額	7,365	9,206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,494	-
その他	159	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,176	13,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	2,293
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	112,856	117,203
現金及び現金同等物の期首残高	210,160	242,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	323,016	360,081

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

46社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

(2) 非連結子会社

2社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 14社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の最近の中間決算日に係る中間財務諸表を使用している。

なお、前連結会計年度において関連会社であった吉本ビルディング(株)は、同社が連結範囲外の他社を吸収合併したことに伴い、当社グループの持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外した。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社2社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	224,104百万円	228,219百万円

2 中間連結会計期間末日が金融機関の休業日につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	318百万円	490百万円
電子記録債権	88百万円	8百万円
支払手形	264百万円	112百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
長期借入金等	1百万円	1百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
建物・構築物	207百万円	199百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	384百万円	384百万円
投資その他の資産「その他」等	190百万円	177百万円
計	1,466百万円	1,445百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資有価証券	85百万円	44百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	4,872百万円	4,670百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	22,449百万円	19,020百万円
その他	5百万円	0百万円
計	22,454百万円	19,020百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	482百万円	485百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
	142百万円	175百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
	480,695百万円	532,251百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
	745百万円	3,810百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
従業員給料手当	15,347百万円	15,387百万円
退職給付費用	1,036百万円	1,090百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,115,582			12,115,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月28日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	平成28年12月31日	平成29年 3月29日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 3月27日 定時株主総会	普通株式	9,206	100	平成29年12月31日	平成30年 3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当40円が含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
現金預金勘定	332,058百万円	365,599百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,041百万円	5,517百万円
現金及び現金同等物	323,016百万円	360,081百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,093百万円	68百万円	9,161百万円
減価償却累計額	7,233百万円	68百万円	7,302百万円
期末残高	1,859百万円	0百万円	1,859百万円

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,096百万円	68百万円	9,164百万円
減価償却累計額	7,331百万円	68百万円	7,399百万円
中間期末残高	1,765百万円	0百万円	1,765百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	1,809百万円	1,557百万円
計	2,313百万円	2,061百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
受取リース料	251百万円	251百万円
減価償却費	101百万円	97百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
1年以内	30百万円	7百万円
1年超	9百万円	6百万円
計	39百万円	13百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	2,373百万円	2,188百万円
計	2,744百万円	2,559百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	229,284	229,284	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	395,493	395,493	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,085	6,086	1
其他有価証券	353,723	353,723	
(4)長期貸付金	16,158	16,155	3
資産計	1,000,745	1,000,743	2
(1)支払手形・工事未払金等	336,749	336,749	
(2)短期借入金	53,605	53,605	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	430	430	
(4)長期借入金	39,406	38,811	595
(5)ノンリコース借入金	4,349	4,293	56
負債計	434,541	433,889	652
デリバティブ取引	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	365,599	365,599	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	341,585	341,585	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44	45	1
其他有価証券	344,546	344,546	
(4)長期貸付金	15,386	15,384	1
資産計	1,067,162	1,067,161	0
(1)支払手形・工事未払金等	366,575	366,575	
(2)短期借入金	67,191	67,191	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	430	430	
(4)長期借入金	20,640	20,291	349
(5)ノンリコース借入金	4,134	4,079	54
負債計	458,972	458,569	403
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金及び(5) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	10,680	10,842
非上場優先出資証券	85	3,085
投資事業有限責任組合出資金	210	255
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,125	5,588
合計	17,306	19,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	44	46	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,040	6,040	0
合計	6,085	6,086	1

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	44	45	1
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合計	44	45	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	349,307	96,850	252,457
債券			
その他	344	241	103
小計	349,652	97,092	252,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,070	4,253	182
債券			
その他			
小計	4,070	4,253	182
合計	353,723	101,345	252,377

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	340,174	96,936	243,237
債券			
その他	350	241	109
小計	340,525	97,178	243,347
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,021	4,270	248
債券			
その他			
小計	4,021	4,270	248
合計	344,546	101,448	243,098

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	46		0
合 計			46		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2		0
合 計			2		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,288	3,220	(注)
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	ノンリコース 借入金	4,382	3,984	(注)
合 計			8,670	7,204	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000		(注)
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	ノンリコース 借入金	4,183	3,784	(注)
合 計			5,183	3,784	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,448百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
141,317	30,051	171,369	396,156

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得額(48,929百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(16,886百万円)及び減価償却費(4,361百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	534,677	23,806	558,483	26,101	584,584		584,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,500	109	2,610	1,132	3,743	3,743	
計	537,177	23,916	561,094	27,233	588,327	3,743	584,584
セグメント利益	45,092	4,173	49,265	1,898	51,164	26	51,138
その他の項目							
減価償却費	2,047	3,272	5,320	104	5,425	16	5,409

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	587,276	32,644	619,921	25,526	645,447		645,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	112	482	1,125	1,607	1,607	
計	587,646	32,757	620,403	26,651	647,054	1,607	645,447
セグメント利益	32,839	7,477	40,317	1,588	41,905	29	41,935
その他の項目							
減価償却費	2,298	3,862	6,161	75	6,237	45	6,191

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
515,038	35,219	21,382	12,945		584,584

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、シンガポール、マレーシア

欧州 : スロバキア、チェコ、ポーランド、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
143,619	330	16,483	98	69,825	230,357

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール

欧州 : ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
557,580	44,240	25,657	17,968		645,447

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア
欧州 : スロバキア、チェコ、ポーランド、ドイツ、オランダ
北米 : アメリカ合衆国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
145,104	320	16,138	99	95,753	257,416

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、中国
欧州 : ドイツ、スロバキア、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,401.24円	7,491.55円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	652,033	659,855
普通株式に係る純資産額(百万円)	647,493	655,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,539	4,453
非支配株主持分	4,539	4,453
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,484	87,484

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	428.46円	330.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	37,655	28,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	37,655	28,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,884	87,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	147,165	291,501
受取手形	3 3,549	3 2,864
電子記録債権	3 7,156	3 21,501
完成工事未収入金	311,574	249,552
開発事業等未収入金	1,093	1,009
有価証券	6,000	
販売用不動産	11,906	10,724
未成工事支出金	50,076	55,711
開発事業等支出金	4,029	1,995
その他	57,800	53,685
貸倒引当金	5,689	4,166
流動資産合計	594,663	684,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 5 70,945	1, 5 69,868
土地	1 55,843	1 55,843
その他（純額）	5 9,112	5 10,650
有形固定資産合計	135,901	136,362
無形固定資産		
無形固定資産	5 8,028	5 8,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1 354,607	1 348,384
関係会社有価証券	1 78,837	1 78,837
長期貸付金	1 28,787	1 22,758
その他	20,936	20,067
貸倒引当金	1,527	1,475
投資その他の資産合計	481,641	468,572
固定資産合計	625,572	613,046
資産合計	1,220,235	1,297,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,146	2,702
電子記録債務	59,082	72,855
工事未払金	231,636	245,094
開発事業等未払金	441	363
短期借入金	1 44,165	1 53,163
未払法人税等	14,883	11,637
未成工事受入金	64,059	103,262
預り金	4 81,257	4 86,055
完成工事補償引当金	14,050	11,534
工事損失引当金	3,912	5,448
その他	13,630	24,115
流動負債合計	528,266	616,233
固定負債		
長期借入金	1 19,732	1 4,741
繰延税金負債	65,148	60,008
退職給付引当金	34,025	34,659
役員退職慰労引当金	1,832	1,647
関係会社等事業損失引当金	6,858	10,167
環境対策引当金	270	214
資産除去債務	2,550	2,567
その他	19,203	19,384
固定負債合計	149,620	133,390
負債合計	677,887	749,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	121	121
固定資産圧縮積立金	12,949	12,949
別途積立金	253,000	308,000
繰越利益剰余金	73,030	30,552
利益剰余金合計	351,601	364,123
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	369,739	382,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,608	165,541
評価・換算差額等合計	172,608	165,541
純資産合計	542,347	547,803
負債純資産合計	1,220,235	1,297,427

【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 432,611	1 473,288
開発事業等売上高	15,058	19,535
売上高合計	447,669	492,823
売上原価		
完成工事原価	366,124	418,646
開発事業等売上原価	10,109	13,148
売上原価合計	376,233	431,794
売上総利益		
完成工事総利益	66,486	54,641
開発事業等総利益	4,948	6,386
売上総利益合計	71,435	61,028
販売費及び一般管理費	27,286	28,975
営業利益	44,148	32,053
営業外収益		
受取利息	277	339
その他	2 4,736	2 6,488
営業外収益合計	5,013	6,828
営業外費用		
支払利息	176	192
為替差損	334	635
その他	347	358
営業外費用合計	858	1,186
経常利益	48,303	37,695
特別利益	938	277
特別損失		
関連事業損失		4 6,985
その他	93	9
特別損失合計	93	6,994
税引前中間純利益	49,149	30,977
法人税、住民税及び事業税	13,700	11,200
法人税等調整額	1,236	1,950
法人税等合計	14,936	9,249
中間純利益	34,212	21,728

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	192	12,658	412	208,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								45,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								45,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	192	12,658	412	253,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	59,512	293,275	32,129	311,413	153,065	153,065	464,479
当中間期変動額							
別途積立金の積立	45,000						
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365			7,365
中間純利益	34,212	34,212		34,212			34,212
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2,536	2,536	2,536
当中間期変動額合計	18,153	26,846		26,846	2,536	2,536	24,310
当中間期末残高	41,358	320,122	32,129	338,260	150,529	150,529	488,789

当中間会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	121	12,949		253,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								55,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								55,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	121	12,949		308,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	73,030	351,601	32,129	369,739	172,608	172,608	542,347
当中間期変動額							
別途積立金の積立	55,000						
剰余金の配当	9,206	9,206		9,206			9,206
中間純利益	21,728	21,728		21,728			21,728
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					7,066	7,066	7,066
当中間期変動額合計	42,478	12,521		12,521	7,066	7,066	5,455
当中間期末残高	30,552	364,123	32,129	382,261	165,541	165,541	547,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実積率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上している。

(6)関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
長期借入金等	1百万円	1百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
建物	207百万円	199百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	384百万円	384百万円
長期貸付金等	190百万円	177百万円
計	1,466百万円	1,445百万円

2 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	22,449百万円	19,020百万円
TILT49 REALTY LLC	13,560百万円	13,117百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	6,946百万円	6,480百万円
TAK REALTY SF, LLC	3,390百万円	3,316百万円
その他	15百万円	6百万円
計	46,361百万円	41,940百万円

3 中間会計期間末日が金融機関の休業日につき、中間会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	116百万円	482百万円
電子記録債権	88百万円	8百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	482百万円	485百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
	384,354百万円	424,587百万円

2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
受取配当金	4,315百万円	4,828百万円

3 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
有形固定資産	3,069百万円	3,313百万円
無形固定資産	294百万円	355百万円

4 関連事業損失の内容は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
関係会社有価証券評価損	百万円	3,676百万円
関係会社等事業損失引当金繰入額	百万円	3,309百万円
計	百万円	6,985百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年 6月30日)
子会社株式	74,670	74,670
関連会社株式	998	998
計	75,669	75,669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月27日 近畿財務局長に提出
-------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成30年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。